

綿 ス フ 織 物 情 報

2025年(令和7年) 9月号 Vol. 1914

発行：一般財団法人 日本綿スフ機業同交会
東京都港区西麻布 1-7-9 綿工連西麻布ビル1F
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679

●綿工連綿's 倶楽部委員会開催

8月23日、大阪市綿業会館において、綿工連綿's 倶楽部委員会を開催し、一部リモートを含め全委員と知多産地から1名が出席した。

11月21日に広島県福山市で開催する全国交流会について、交流会に先立ち予定している福山市内の工場見学のスケジュール等について検討し、8月中に参加募集の連絡をすることとした。

●綿工連産地の展示会開催・出展予定

a) 「インターテキスタイル上海 アパレルファブリックス秋2025」

9月2日(火)～4日(木)、国家会展中心(上海・虹橋)

○桑村繊維(播州)

b) 「[第100回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2025](#)」

9月3日(水)～5日(金)、東京ビッグサイト

○杉浦テキスタイル・辻村染織「遠州織物」内(遠州)、笹田織物(奈良)、足立織物・川上織物・コンドウファクトリー・橋本裕司織布「播州織／多可町商工会」内(播州)

c) 「プルミエール・ヴィジョン(PV)パリ26年秋冬」

9月16日(火)～18日(木)、Paris-Nord-Villepinte(パリ・ノールヴィルパント見本市)

○植山テキスタイル(播州)、桑村繊維(播州)、クロキ(備中)

d) 「コダワリノヌノ 2025」

9月24日(水)～25日(木)、渋谷区文化総合センター大和田 2Fギャラリー大和田

○カネタ織物(天龍社)

e) 「[FaW TOKYO \(ファッション ワールド 東京\) 秋](#)」

10月1日(水)～3日(金)、東京ビッグサイト

○ミツノブ・宮田織物・光延織物・桑野新研産業「筑後織985」内(九州)

f) 「[Textile Network Japan 2026AW 東京展](#)」

10月15日(水)～16日(木)、WITH HARAJUKU HALL(渋谷区神宮前)

○杉浦テキスタイル・辻村染織「HCN(浜松コットンネットワーク)」内、
福田織物(天龍社)、遠孫織布(播州)

g)「播州織フェア2024」

10月26日(日)、西脇市市民交流施設 オリナスホール

h)「[第2回 Tokyo Textile Scope 2026 Autumn/Winter](#)」

11月12日(水)～14日(金)、東京都立産業貿易センター 浜松町館

●主な補助金・助成金の申請スケジュール

a) [事業再構築補助金](#)

第13回公募は、3月26日に終了

b) [ものづくり補助金](#)

21次公募開始：7月25日(金)

申請受付：10月 3日(金) 17時

申請締切：10月24日(金) 17時

c) 小規模事業者持続化補助金 ([商工会連合会地区](#) [商工会議所地区](#))

第18回公募開始：6月30日(月)

申請受付：10月 3日(金)

申請締切：11月28日(金)17時

(事業支援計画書発行の受付締切:11月18日(火))

d) [IT導入補助金2025](#)

1. 通常枠

5次締切分：9月22日(月)

6次締切分：10月31日(金)

7次締切分：12月 2日(火)

2. インボイス枠(インボイス対応類型)

5次締切分：9月22日(月)

6次締切分：10月31日(金)

7次締切分：12月 2日(火)

3. インボイス枠(電子取引類型)

5次締切分：9月22日(月)

6次締切分：10月31日(金)

7次締切分：12月 2日(火)



4. セキュリティ対策推進枠

5次締切分: 9月22日(月)

6次締切分: 10月31日(金)

7次締切分: 12月 2日(火)

5. 複数社連携IT導入枠

3次締切分: 10月31日(金)

e) 令和6年度補正予算省エネ補助金

[省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金](#)

単年度事業 締切: 10月31日(金)17時

複数年度事業 締切: 2026年1月13日(火)17時

[省エネルギー投資促進支援事業費補助金](#)

締切: 9月24日(水)17時

f) [事業承継・M&A補助金](#)

12次公募

申請受付: 8月22日(金)

申請締切: 9月19日(金) 17時

g) [雇用調整助成金](#)

2024年4月から雇用調整助成金制度が変更(助成率、教育訓練加算額、申請書類の追加等)

[雇用調整助成金ガイドブック](#)(令和7年8月1日版)

●2025年度紡績運転・織布運転の技能審査実施について

(一財)日本綿業技術・経済研究所は今年度の紡績運転・織布運転(1級・2級)の技能審査を下記の通り実施する。

○織布運転技能審査の対象:

「準備工程」「製織工程」「仕上工程」の運転業務に従事する者の有する技能で、受験資格は1級が勤続2年以上、2級が勤続1年以上。「準備工程」は整経、糊付から、「製織工程」は有杼織機、エアジェット式織機、ウォータージェット式織機、レピア式織機、グリッパー式織機から選択する。

○試験内容:

(1) 学科(筆記)試験:

a) 一般知識(紡績・織布とも共通)

- ①繊維の種類と特徴
- ②紡績の基本原理と糸の種類および特徴
- ③製織の基本原理と布の種類および特徴
- ④統計的なものの考え方と工程管理
- ⑤安全と衛生など

b) 専門知識

- ①機械の構造と作用(付属装置も含む)
- ②諸計算(1級では電卓が必要)
- ③試験・検査
- ④運転管理の心得、標準動作の手順および紡出状況のチェックポイントなど

(2) 実技試験:

a) 準備工程(選択機種共通)

課 題	1 級	2 級
1	運転管理作業	始業作業
2	始業作業	運転作業
3	運転作業	ビーム交換作業
4	ビーム交換作業	トラブル処理判断
5	トラブル処理判断	異常時の処理判断
6	異常時の処理判断	

b) 製織工程(選択機種共通)

課 題	1 級	2 級
1	経糸継ぎ作業	機台の始動および停止作業
2	緯糸継ぎ作業	経糸継ぎ作業
3	切卸および運搬作業	緯糸継ぎ作業
4	機台の見回り作業	機台の見回り作業
5	機前点検作業	トラブル処理判断
6	トラブル処理判断	異常時の処理判断
7	異常時の処理判断	

c) 仕上工程

課 題	1 級	2 級
1	始業作業	始業作業
2	検査作業	検査作業
3	格付け作業	格付け作業
4	機付見本検査作業	トラブル処理判断
5	トラブル処理判断	異常時の処理判断
6	異常時の処理判断	

○試験実施の日時および時間：2025年11月17日(月)～12月24日(水)の間を予定。

受験希望者の規模、試験実施工場の所在等を勘案の上、申込者または一括申込事業所に通知。

○受験申込期間：9月1日(月)～9月30日(火)

○受験申請書類：

(1)2025年度紡績運転・織布運転技能審査受験申請書(様式第1号)

(2)実務経験証明書(様式第2号)

上記(1)(2)は同研究所のほかに、綿工連ほか協力団体にて準備している。

○受験料：学科(筆記)試験 8,800円、実技試験 23,100円 (いずれも税込)。

○合格者には合格証を交付。

●9月は「価格交渉促進月間」

政府は、2021年から毎年3月と9月を「価格交渉促進月間」と位置づけ、中小企業の価格転嫁・取引適正化に向けた取組を進めています。

具体的には、①発注側企業への価格交渉及び価格転嫁の積極的な対応、②「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知、積極的な活用、③下請法・下請中小企業振興法の改正内容に関する周知などとなっている。

●令和8年(2026年)度経済産業施策・予算概算要求

経産省は令和8年度当初予算の概算要求を提出した。要求額は2兆444億円(今年度当初予算1兆7,196億円)。一般会計の要求額は4,285億円(3,525億円)、そのうち中小企業対策費は1,378億円(1,080億円)。

令和8年度 中小企業・小規模事業者・地域経済関係 概算要求等ポイント

基本的な課題認識と対応の方向性

- 米国関税、物価高、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資の支援等に万全を期すとともに、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。
- その上で、過去最高水準の賃上げ率となる中、100億企業を含む中小企業・小規模事業者の成長に向けた取組を後押しするため、予算・税等の政策手段を総動員する。
- また、事業承継、小規模事業者の活性化、社会課題解決等を通じて、地域経済活性化を図る。

※ なお、米国関税・物価高騰等の中で生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者等の賃金向上及び成長の下支えについて事項要求。

中小企業対策費	令和7年度	令和8年度（要求）
	1,080億円	1,378億円

【1】米国関税、物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 適切な価格転嫁が行われるよう、価格交渉促進月間・中小受託取引適正化法（取適法）の執行強化等を通じて取引適正化を推進するとともに、資金繰り支援を通じて中小企業・小規模事業者の事業継続を強力に支援する。また、人手不足に対して省力化投資を支援するとともに、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。

※当初要求記載に係る凡例：予算事業名【令和8年度概算要求額（令和7年度予算額）】

当初	<価格転嫁対策>	
	中小企業取引対策事業【37億円（29億円）】+ R6 補正 【8.3億円】 価格交渉促進月間や、下請Gメン等による取引実態の把握、取適法の厳正な執行、下請かけこみ寺での相談対応等を実施 「価格交渉促進月間」（9月・3月）の実施や、取適法の執行強化、振興法に基づく「指導・助言」、発注者名公表を通じた実効性向上、下請Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の策定・徹底等	
その他		
当初	<資金繰り支援>	
	中小企業資金繰り支援事業【252億円（223億円）】 日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援等を実施 ・日本政策金融公庫補給金【172億円（153億円）】 ・中小企業信用補完制度関連補助事業【50億円（39億円）】 など	
当初	中小企業支援事業【387億円（256億円）の内数】 ・中小企業活性化・事業承継総合支援事業【222億円（144億円）】+ R6 補正 【61億円】 中小企業活性化協議会による事業再生支援や事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施	
R6 補正	<省力化対策・賃上げ対策>	
	中小企業省力化投資促進事業（省力化補助金）【既存基金の内数】 オーダーメイド形式も幅広く対象となる省力化投資支援の新設、カタログ形式の省力化投資支援の運用改善など、全方位型の省力化投資支援へ再編 中堅・中小大規模成長投資補助金【1,400億円】 ※国庫債務負担金3,000億円 地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の課題に対応するために行う、工場等の拠点の新設、大規模な設備投資を促進 中堅・中小大規模成長投資補助金【60億円（8.7億円）】	
当初		

【2】持続的賃上げ実現に向けた生産性向上を含む中小企業の成長支援（1/2）

- 過去最高水準の賃上げ率となる中、中小企業・小規模事業者等による生産性向上に向けた設備投資や伴走支援を支援する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を踏まえ、新規輸出に挑戦する中小企業を支援するとともに、売上高100億円以上への成長を目指す中小企業の成長を支援する。

R6 補正	中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】 ※成長加速化補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金 中小企業新事業進出促進事業（新事業進出補助金）【既存基金の内数】	
	中小企業支援事業【387億円（256億円）の内数】 ・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【80億円（34億円）】+ R6 補正 【20億円】 各都道府県へよる支援拠点を設置するとともに、よろず支援拠点の中に、専門サポーターが相談対応・伴走支援を行う生産性向上支援センター（仮称）を設置するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備 ・小規模事業者対策推進等事業【62億円（61億円）】 商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援	
当初		

【2】持続的質上げ実現に向けた生産性向上を含む中小企業の成長支援 (2/2)

- R6 補正** **事業環境変化対応型支援事業【112億円】**
物価高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化を踏まえ、中小企業団体等と連携した中小企業・小規模事業者への支援体制を強化
- 当初** **成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）【128億円（123億円）】**
大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援
- 当初** **中小機構による海外展開支援（中小企業海外展開総合支援事業等）【中小機構運営費交付金の内数】**
新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出(海外戦略の立案、ブランディング・プロモーション等)を支援
- 当初** **中小機構による中小企業経営支援事業（相談助言）【中小機構運営費交付金の内数】**
売上高100億円以上への成長を目指す中小企業を含む成長志向の中小企業へのハンズオン支援や、経営者ネットワーク構築支援等に取り組む
- 税** **中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等**
事務負担軽減のために講じている、30万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計額300万円を限度に即時償却を認める措置の延長等
- 税** **中小企業技術基盤強化税制の拡充及び延長**
中小企業における研究開発投資を一層後押しするため、控除率の見直し等、企業の研究開発投資へのインセンティブ強化に向けた見直し
- 税** **中小企業による研究開発投資拡大に向けた特例措置の新設**
赤字や利益が少ない企業も含めた中小企業における研究開発投資を一層後押しし、収益力の向上を図る観点から、中小企業による研究開発に係る設備投資拡大に向けた所要の措置を新設

【3】事業承継・再編等を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を図るとともに、事業承継、再編等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

- 当初** **後継者支援ネットワーク事業【3.5億円（4.0億円）】**
後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベント開催
- 当初** **中小企業支援事業【387億円（256億円）の内数】**
・中小企業活性化・事業承継総合支援事業【222億円（144億円）】+ **R6 補正** **【61億円】（再掲）**
- R6 補正** **中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】（再掲）※事業承継・M&A補助金等**
事業承継前の設備投資、M&A時の専門家費用、M&A後のPMI時の専門家費用および設備投資、再チャレンジに伴う廃業費用等を支援
- 税** **法人版・個人版事業承継税制の延長等**
承継計画の提出期限を延長するとともに、事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継の在り方について検討
- 税** **不動産取得税の特例措置の延長**
事業譲渡を行った際に発生する不動産取得税を一定割合軽減する措置について、適用期限を延長

【4】小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援を推進するとともに、地域の社会課題解決に向けた取組や災害復旧等の取組を支援する。
- 当初** **中小企業支援事業【387億円（256億円）の内数】**
・小規模事業者対策推進等事業【62億円（61億円）】（再掲）
・地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【16億円（10億円）】
地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組（含む災害復旧）を支援
- 当初** **地域の中堅・中核企業支援事業【8.0億円（8.0億円）の内数】**
・中堅・中核企業の経営強化支援事業【3.5億円（4.0億円）】
地域の中堅・中核企業のさらなる成長に向けて、経営規模の拡大を伴う新事業展開等に取り組む企業への支援を実施
- 当初** **地域の人材支援事業【3.3億円（3.0億円）】**
支援機関間のネットワーク構築・ハンズオン支援や地域企業群や関係機関が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人材部」の取組を支援
- 当初** **中小企業資金繰り支援事業【252億円（223億円）の内数】**
・小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）【30億円（30億円）】
商工会・商工会議所等の経営指導を受けて経営改善に取り組む小規模事業者を対象に、無担保・無保証人の低利融資に係る財政措置
- 当初** **中小企業実態調査委託費【20億円（20億円）の内数】**
・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析【5.0億円（5.0億円）】
地域の実情に応じて、地域の社会課題解決事業が域内外の経営資源を獲得していく仕組みを、地域のエコシステムへ定着・拡大を図る
- 当初** **工業用水道事業費補助金【41億円（21億円）】**
激甚化する災害等への対応のための強靱化や、施設の合理化や事業の最適化に向けた取組への支援を行う
- 当初** **商店街等活性化支援事業【中小機構運営費交付金の内数】**
変革意欲のある商店街等による地域の主体と連携した事業推進体制の強化等に向け、専門家派遣を通じた伴走支援等を行う
- R6 補正** **なりわい補助金（令和6年能登半島地震、令和2年7月豪雨）、グループ補助金（令和元年台風第19号等、令和3・4年福島県沖地震）【213億円】**
能登半島地震等をはじめとする災害により被災した地域の速やかな復旧又は復興を支援する事業を継続

●令和8年(2026年)度税制改正に関する経産省要望

令和8年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント

基本的な状況認識と対応の方向性

1. トランプ関税で国際的な不確実性が高まる中、米国の投資即時償却制度の創設やドイツの法人税率引下げなど税制インセンティブの強化が打ち出され、**投資の囲い込み競争が激化**。
2. こうした中、我が国として**2040年度国内投資額200兆円の実現に向け、設備投資や研究開発投資などの国内投資を後押しし、企業による賃上げを徹底**させていく。また、**車体課税などの見直しを通じた国内産業基盤の維持・強化**を図る。

1. 熾烈化する国際環境における国内投資促進及び産業基盤整備

- ① **研究開発税制の拡充・延長**
 - ・ 我が国の成長力・国際競争力を高めるには、**中長期的に企業の研究開発投資の増加を促し、国際的に遜色のないイノベーション立地競争環境を確保するためのインセンティブの強化**が必要。特に、科学とビジネスの近接化時代の中、**我が国の戦略技術領域に対する研究開発投資を拡大し、大学等における戦略研究拠点との産学連携を促進する見直し**等を行う。
- ② **大胆な投資促進税制の創設**
 - ・ 国内投資の拡大を通じて、日本企業の「稼ぐ力」を向上させ、賃上げを含めた好循環を形成するため、5年間で集中投資期間と位置づけた上で、高付加価値化のための**大胆な設備投資を促進する税制を創設**する。
- ③ **車体課税の抜本見直し**
 - ・ カーボンニュートラルの実現に積極的に貢献するものとすべく、令和7年度税制改正大綱における基本的考え方を踏まえ、また、米国追加関税等の国内自動車産業への影響も踏まえつつ、**環境性能割の廃止等取得時の負担の軽減を行うとともに、自動車の重量及びCO2排出量削減に資する環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方等について、令和8年度税制改正において結論を得る**。

1

- ④ **カーボンニュートラル投資促進税制の延長等**
 - ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた企業の脱炭素投資を後押しするため、生産工程を効率化する等炭素生産性を向上させる設備の導入時に活用可能な**カーボンニュートラル投資促進税制を延長等**する。
- ⑤ **パシナルスピノフ税制の見直し**
 - ・ 現行のパシナルスピノフ税制（元親会社に一部持分を残すスピノフに対する特例措置）について、**スタートアップの創出だけでなく、ノンコア事業を切り出し、コア事業に専念するための事業ポートフォリオの組替えも促進できるように、見直し**を行う。

2. 我が国の科学技術の発展に資する研究開発・イノベーション投資の促進

- ① **研究開発税制の拡充・延長【再掲】**
- ② **中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長**
 - ・ より多くの中小企業における研究開発投資を一層後押しする観点から、**控除率の見直し等、企業の研究開発投資の増加を促すためのインセンティブの強化に向けた見直し**を行う。
- ③ **中小企業による研究開発投資拡大に向けた特例措置の創設**
 - ・ 赤字や利益が少ない企業も含めた中小企業における研究開発投資を一層後押しし、収益力の向上を図る観点から、**中小企業による研究開発に係る設備投資拡大に向けた所要の措置を創設**する。
- ④ **オープンイノベーション促進税制の延長等**
 - ・ スタートアップの出口戦略の多様化の観点も踏まえ、**オープンイノベーション促進税制（スタートアップの株式取得価格に対する25%の所得控除）の延長等**を行う。
- ⑤ **外国組員に対する課税の特例の見直し**
 - ・ 海外投資家が、日本に無限責任組員(GP)がいるファンドに有限責任組員(LP)として出資する際、一定の要件を満たす場合は、**ファンドを通じて得た国内源泉所得に対して非課税とする措置について、その要件及び手続きの見直し**を行う。

3. 中小・小規模事業者の事業承継・成長促進、地域経済の活性化

- ① **事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長等**
 - ・ 経営者の高齢化の進展等を踏まえ、中小企業の事業承継を後押しし、生産性向上・成長を支援する観点から、**法人版（特例措置）及び個人版事業承継税制（贈与税・相続税ともに100%を猶予）について、承継計画の提出期限延長**を行う。また、事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継の在り方について検討する。

2

- ② 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等
 - ・ 中小企業者等の事務負担を軽減するために講じられている、**30万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計300万円までを限度に即時償却を認める措置について、延長等**を行う。
- ③ 食事支給に係る所得税非課税制度の見直し
 - ・ 長年据え置かれてきた**食事支給に係る所得税非課税制度について、必要な見直し**を行う。
- ④ 中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長【再掲】
- ⑤ 中小企業による研究開発投資拡大に向けた特例措置の創設【再掲】

※令和7年度税制改正において、**中小企業経営強化税制(拡充・延長)**、**中小企業投資促進税制(延長)**、**生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置(拡充・延長)**、**中小企業等の法人税率の特例(延長等)**を措置

4. GXの実現・エネルギーの安定供給に向けた基盤強化

- ① 車体課税の抜本見直し 【再掲】
- ② 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の特例措置の拡充・延長
 - ・ 一定の再生可能エネルギー発電設備の固定資産税を軽減する措置について、**地域と共生した国産再生可能エネルギーの普及拡大を図るため見直しを行った上で、適用期限を延長**する。
- ③ 海外投資等損失準備金制度の延長
 - ・ リスクの高いレアース・レアメタル等の鉱山や油ガス田の探鉱や開発を後押しするため、**海外投資等損失準備金を延長**する。
- ④ 電気・ガス供給業の収入金課税の見直し
 - ・ 電気供給業・一部のガス供給業について、一般の企業との課税の公平性確保を図るため、**法人事業税の課税方式を他の事業と同様の課税方式へ変更することについて引き続き検討**する。

5. 移り変わる国際課税への対応

- ① 国際課税制度への対応、外国子会社合算税制の拡充
 - ・ 国際課税環境の変化等を踏まえ、**グローバル・ミニムム課税及び既存の類似措置である外国子会社合算税制について、海外展開を行う日本企業の負担軽減を図る観点等から見直し**を行う。
- ② 国境を越えたEC取引に係る消費課税の在り方の検討
 - ・ 国内外の事業者間における課税の公平性及び競争条件の中立性確保の観点から、**国境を越えたEC取引に係る消費税の課税の在り方について検討**する。

3

○令和8年度概算要求・税制改正要望について

2025年8月の行事

8月23日 …………… 綿工連綿's倶楽部委員会(綿業会館)

9月以降の行事

9月 3日 …………… 第155回繊維通商問題委員会《オンライン》
 9月 8日 …………… 日本繊維産業会議(繊維会館)
 9月23日 …………… 第12回日中韓繊維産業協力会議(韓国・釜山)
 9月26日 …………… 綿工連会員組合事務局会(遠州産地)
 11月12日 …………… 特定技能・育成就労関連説明会(名古屋)
 11月21日 …………… 第59回綿工連綿's倶楽部全国交流会(広島)